

No.

アフリカ開発銀行 プロジェクト形成基礎調査報告書

昭和62年12月

国際協力事業団

地 域
JR
87 - 14

ARY



国際協力事業団

18789

JICA LIBRARY



1072158C7J

18789

序 文

我が国の政府開発援助（ODA）は、年々拡大しており、こうしたなか被援助国のニーズをとらえると同時に、他の先進国援助機関、国際機関、NGO等の援助動向を正確にとらえることが必要となっている。とりわけアフリカ地域に関しては、同地域に対するODAが急増していること、また、わが国の同地域における協力経験が他の地域のそれに比し限られていることから、同地域においては国際機関等との情報交換を中心とした連携強化が急務となっている。

以上を踏まえ、国際協力事業団（JICA）は、同地域の開発に係る豊富な情報を有し、しかもわが国が域外拠出国として第二位という大きな責任を果たしているアフリカ開発銀行（AfDB）との連携強化の可能性を探るため、昭和62年4月「アフリカ開発銀行プロジェクト形成基礎調査団」（团长；鈴木治夫企画部地域課長）を派遣した。同調査団は、JICAの開発調査とAfDBの資金協力との連携の可能性を中心に意見交換を行い、帰国後本報告書を取りまとめたものである。

AfDBとの協議結果を踏まえ、すでに開発調査に関しては実施に向けての調査団が派遣されたが、今後、AfDB側より要望のあった国際協力専門員の同銀行への派遣等が関係者により実施されていくことを希望する。最後に、本報告書が対アフリカ援助に関心を有する全ての人々に活用されることを願うとともに、本調査に御協力をいただいた在象牙海岸共和国日本大使館、AfDB、世界銀行等、関係各位に対し深甚なる謝意を表すものである。

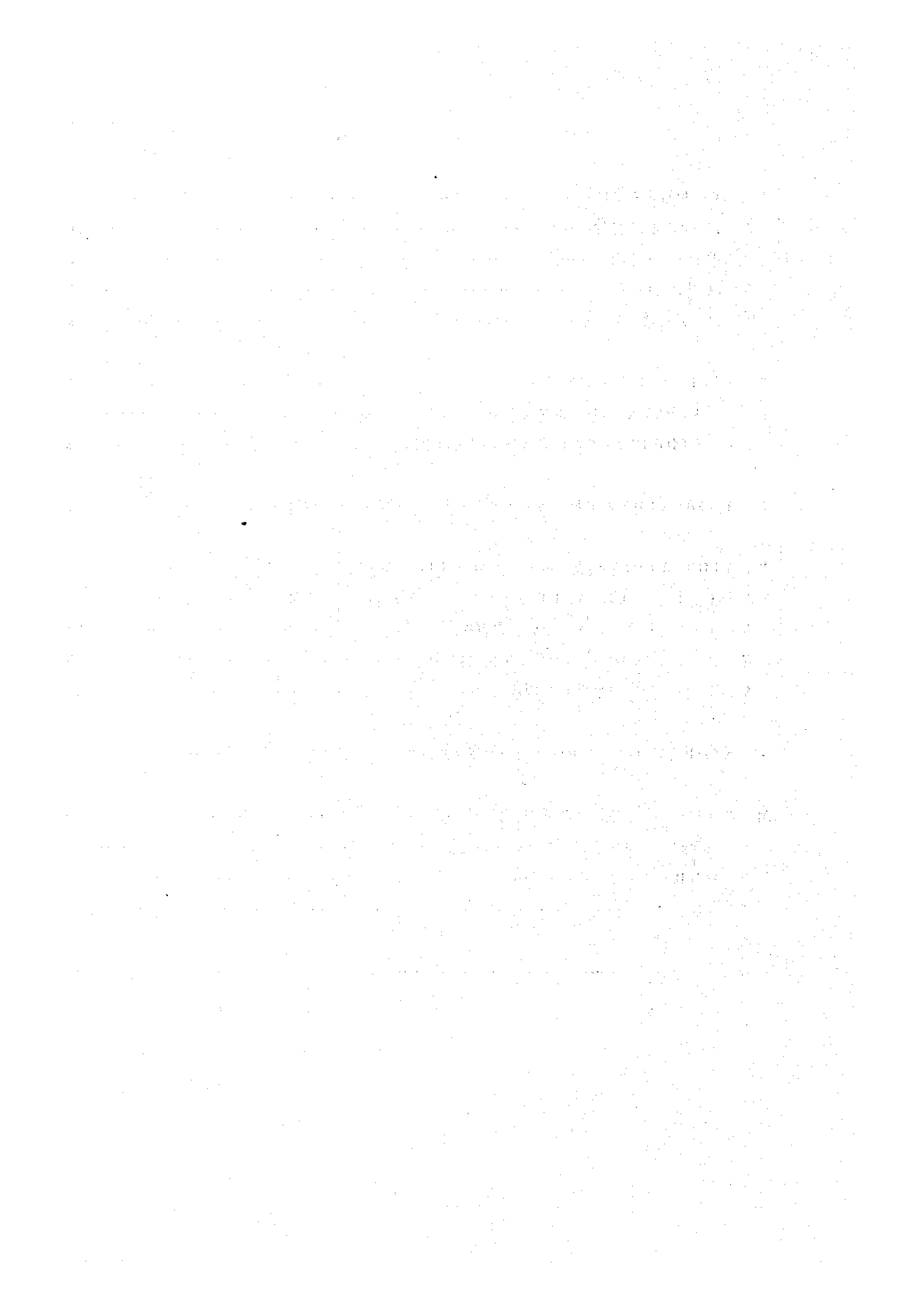
昭和62年12月

国際協力事業団

理事 川村知也

目 次

I	調査・協議の概要	1
1.	派遣の経緯と目的	1
2.	調査団の構成	1
3.	調査団の日程	2
4.	協議結果	2
II	AfDB, AfDFの機構	4
II-1	AfDB, AfDFの対アフリカ基本戦略	7
II-2	AfDB, AfDFと他の援助機関との連携の実績および現状	12
III	AfDB, AfDFの実績にみるセクター別, 地域別・国別戦略	15
IV	AfDB, AfDFの分野別戦略と今後のJICA事業との連携の可能性	18
IV-1-1	AfDB, AfDFの社会インフラ分野の協力の現状	18
IV-1-2	社会インフラ分野での連携の可能性	18
IV-2-1	AfDB, AfDFの農業開発分野の協力の現状	23
IV-2-2	農業開発分野での連携の可能性	25
V	AfDBと環境保全(案件採択および実施段階での環境保全への配慮)	30
VI	在アビジャンの他の援助機関の概要	32
1.	世界銀行(農業分野の活動について)	32
2.	UNDP	32
3.	FAO	33
	「資料」	35



1. 調査・協議の概要

1. 派遣の経緯と目的

わが国はアフリカ開発銀行 (African Development Bank, 以下 AfDB) に対し域外加盟国中第 2 位の出資国という大きな責任を果たしている。しかしながら JICA は、AfDB と昭和 50 年に包括的な協議をして以来、個別案件の調査団が立ち寄る程度で、組織的、かつ制度的なコンタクトは行ってきていない。他方アフリカにおいては、OECF ローンにつながる可能性のある国が極めて限られており、この地域において JICA が効率の良い開発調査を実施するためには、同銀行との連携が不可欠である。JICA と同銀行との連携の最近の例としては、JICA が F/S を実施したクラニバリア灌漑計画 (ニジェール：昭和 56~58 年度) に AfDB グループのアフリカ開発基金 (AfDF) が融資をした例があり、本件はニジェールにおいて高い評価を得ている。

以上の経緯を踏まえ、JICA はアフリカ地域の質の良い情報を豊富に保有している AfDB に対し、開発調査の優良案件発掘・形成、および両機関の専門家派遣等を含めた幅広い今後の連携の可能性につき協議することを目的として、本調査団を派遣した。

上記目的を達成するため、調査団の具体的調査項目は、次のとおりとした。

- (1) AfDB に JICA 事業の全般的説明をする。その際、とくに開発調査事業の実施形態等に関し詳細な説明を行い、両者の連携 (JICA の調査 / AfDB の融資) の可能性につき協議する。
- (2) AfDB がアフリカ諸国から要請を受け付けた案件のうち、同銀行が融資の関心を持っている案件についてのヒアリング、およびそのうち JICA が F/S 調査を実施しうる案件についての協議。
- (3) すでに JICA に要請のあったモーリシャスのダム建設計画に関し、AfDB も融資の関心を有していると判断されるところ、本件に関し双方の意見交換、情報交換を行う。
- (4) アフリカにおける国別、セクター別 (農業・社会インフラ等) 開発戦略、またサヘル地域を中心とする砂漠化防止、環境保全等の戦略に関し協議をする。

なお、調査対象は、AfDB、AfDF 両機関とし、さらに今回のアビジョン訪問によりコンタクトが可能な世銀、FAO 等の事務所からも情報収集することとした。

2. 調査団の構成

総括	鈴木治夫	企画部地域課長
	天野哲郎	外務省開発協力課事務官
	松浦正三	社会開発協力部開発調査第二課課長代理
	高間英俊	国際協力総合研修所調査研究課課長代理

今井千郎 国際協力総合研修所国際協力専門員(環境分野)
朝日紀樹 フランス事務所員

3. 調査団の日程

日順	月日	曜日	行 程	調 査 内 容
1	4/10	金	成田 → (AF273)	
2	11	土	→ パリ	フランス事務所との打合せ
3	12	日	パリ → アビジャン (RK041)	
4	13	月	アビジャン	大使館あいさつ, 日程打合せ, 世界銀行訪問, AfDB 二国間協力課と協議
5	14	火	〃	知原理事と意見交換, インフラ・工業第2局と協議
6	15	水	〃	FAO, UNDP 訪問, インフラ・工業第1局と協議, 農村・社会開発第1局と協議
7	16	木	アビジャン発 → (RK024)	セントラル・プロジェクト・ユニットと協議, M/M 署名, 大使館報告
8	17	金	← パリ着	フランス事務所への報告
9	18	土	パリ (JL426)	
10	19	日	成田	

4. 協 議 結 果

約4日間の滞在の大部分をAfDBとの協議にあて、16日に議事録署名を行った。「AfDBとの過去の協力実績をふまえ、より継続性のある協力方式について協議を行う」という主旨に沿って、協力方式としてはニジェールのクラニバリアかんがい計画を今後のモデルとすること、定期的に意見交換を双方で行うことが望ましいことと合意が得られ、他方今後の具体的協力要請についても、JICAによる開発調査のスキームを理解した上での、パイプライン・プロジェクトの提示がある等、AfDB側の積極的な反応を確認することができた。(議事録は「資料」に再録)

こうした結果を得た背景として、以下に2人のキーパーソンの発言を紹介しておきたい。

「日本はAfDB, AfDFへの最大の域外拠出国であるが、これに加えて開発調査等のJICAベース技術協力の面で連携を進めて行くことは、日本のプレゼンスをさらに高めることにつながり、基本的にはきわめて有意義のことと考える。なお協力のフレームワークについての多少

のズレ（JIOAベースの開発調査ではD/Dや入札書類作成を行っていない等）があること、日本側の案件選定・実施等にやや時間がかかり過ぎるといった問題点もあることから、今後の双方の努力に期待したい」（AIDB知原理事）

「AIDBは現在二国間協力の強化を鋭意進めており、日本との連携は大歓迎である。双方のフレームワーク等の相違点については、具体的な協力の実績を通じて検討を重ねることによって解決にむかうものと期待している」（M' Narobi 二国間協力課長。（JIOA 国家行政集団研修コースの（ケニア人）帰国研修員））

II. アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金の概要

アフリカ開発銀行 (African Development Bank-AfDB) は、アフリカ開発基金 (African Development Fund-AfDF) とナイジェリア信託基金 (Nigeria Trust Fund) と共にアフリカ開発銀行グループを構成している。

1. AfDB

(1) 設立

AfDBは、アフリカ諸国の経済・社会開発への貢献を目的とする地域開発金融機関である。1963年8月、30のアフリカ域内独立国が、スーダンのハルツームでその設立協定に署名した。設立当初の準備期間を経て実際に業務が開始されたのは1966年7月で、1967年に初めて融資を行った (同年の融資承諾1件230万USドルのみ)。

(2) 加盟国

1982年12月30日以前は、加盟国としてアフリカ域内の独立国に限られ、同日現在で50カ国 (すべてアフリカ統一機構のメンバー国) であったが、アフリカ域外国の加盟が認められた結果、1987年4月現在では域外国25カ国を加えて計75カ国となっている。

わが国は、1983年2月に加盟。出資シェアは、域外加盟国ではアメリカに次ぐ地位を占める。

(3) 組織

i) 総務会 (Board of Governors)

域内、域外を問わず加盟各国1名ずつの総務 (または総務代理) から成るAfDBの最高意志決定機関である。わが国代表の総務は大蔵大臣、同代理は日本銀行総裁である。投票権はほぼ出資シェアに比例し、域内加盟国全体と域外加盟国全体との割合はそれぞれ63.4%と36.6%である。拒否権は認められていない。総務会は年1回、域内加盟国の首都で開催され (1987年の総務会は、6月エジプトのカイロで開催)、AfDBの政策全般、業務方針、資本金増額、銀行設立協定書条項の修正等を決定する。新加盟国の承認、理事・総裁の選出も総務会の重要な任務である。

ii) 理事会 (Board of Directors)

総務会が選出する18名の理事 (任期3年、域内加盟国12名、域外加盟国6名) によって構成される。わが国の場合、ブラジル、オーストリア、サウディアラビア、アルゼンティンと同一グループを成しその代表となっている。現在、大蔵省出身の知原氏が理事を務めている。理事は、融資決定等AfDBの業務全般を司り、象牙海岸共和国首都アビジャンに在るAfDB本部に常駐している。

iii) 総 裁

総裁、副総裁は域内加盟国の国民に限られており、現在の総裁は1985年5月に就任したセネガル国籍のMr. Babacar NDIAYEである。総裁は総務会で選出される。任期は5年。理事会の議長を兼任している。副総裁は総務、財務、業務、企画・渉外担当の4名から成り、総裁の勧告に基づき理事会が選出する。総裁は副総裁に補佐されて、AfDBの実質上の最高責任者として理事会の指示に基づき日常業務を取りしきる。

iv) 職 員

1985年末現在の職員数は869名(内女性212名、1984年末現在に比べ4%増)で、42の域内加盟国、8の域外加盟国からリクルートされている。うちプロフェッショナルは340名(内女性39名)。このほか、フランス、カナダ、デンマーク、アメリカ、スウェーデン等あわせて12の域外加盟国から計33名の技術協力専門家が来ている。わが国からの専門家派遣は、過去財務分析、交通経済の分野で計3名の実績があるが、現在はだれもない。(図-1参照)

(4) 資金調達

AfDBの通常活動資金としては払込資本金、諸準備金、当期利益(未処分利益)、および借入金がある。

i) 資本金

1985年末の授権資本金は5400百万UA^{*}(1口10千UA、540千口)で、このうち加盟国に割当て済みの応募済資本金は5298.4百万UAである。通常の貸付資金として使われる払込資本金はこのうち1324.6百万UAで、残りは請求払込資本金として借入金返済や保証債務の履行引き当て等の必要が生じた場合にのみ払込みが請求される。

※ UA (Unit of Account) は AfDB の計算単位で、1UA=1SDR。1985 年末の US ドルとの換算率は 1UA=1.09842 US ドル。

ii) 借入金

AfDBは借入れ政策を1982年に大幅に見直し、それまでのスタンドバイ借入れ中心(貸付実行の増加に対しては、借入れ枠から資金を引き出して対処)から、債券発行により長期資金を調達しておき、それを短期投資して流動資金を確保、貸付実行の増加には流動資金を取り崩して対処する方式を重要視することにした。1985年末の借入金残高は995.2百万UAで、わが国からの分は1978年以来円建て債券等590億円(267.9百万UA)に達している。

(5) 業務内容

通常業務としては域内加盟国政府、政府企業、民間企業に対する開発プロジェクト向け直接借款・国際金融機関との協調融資、アフリカ域内開発銀行および類似金融機関に対するプロジェクト目的の転貸資金の借款(クレジット・ライン)、株式取得による投資、借款の保

証等を実施している。またアフリカ諸国への二国間技術協力の仲介機関として、先進国からの拠出金により、調査、研究、専門家派遣、コンサルティング・サービス、研修などの技術援助を行っている。

特別業務として、特別基金および信託基金がある。1985年末現在で計6基金あり、特定国の拠出によるものが多い。最大の基金はナイジェリア信託基金(1976年設立された。ナイジェリア政府が100%出資。ソフト・ローン供与によってAfDBの活動を補完)である。

※ 融資条件

金利は資金調達コストに応じて毎年見直しが行われ、1986年1月1日以降年率8.75%である。また、金利のほか未実行残高については年1%のコミットメント・フィーが課せられ、法定手数料も年1%課せられる。償還期間は12~20年。据置期間なし。

2. AfDF

(1) 設立

AfDFは、アフリカ開発銀行(AfDB)の業務を支援するため、AfDB域内加盟国に対し、より緩和された条件のソフトローン供与を目的に、1972年11月に設立された。1973年8月から業務開始。

(2) 参加国(AfDFでは出資国のことを参加国という)

1987年4月現在で1機関(AfDB)とAfDB域外加盟国25カ国にアラブ首長国連邦を加えた26カ国が参加している。参加国は域外国に限られている。わが国は、1973年6月の設立協定発効時に原加盟国として参加している。

(3) 組織

i) 総務会(Board of Governors)

AfDBおよび各参加国1名ずつの総務または総務代理によって構成されている。投票権の割合は、AfDBだけで50%を占める。

ii) 理事会(Board of Directors)

AfDB域内加盟国の理事6名と参加国から6名の計12名で構成されている。わが国は、AfDBと同様、サウジアラビア、アルゼンティン、オーストリア、ブラジルと同一グループを成しその代表理事に選出されている。

iii) 総裁、職員

総裁、副総裁のみならず、職員もAfDBと兼務である。従って、AfDFは制度上、AfDBとは別個の機関であるが、組織上は総務会から職員に至るまで両方の機関を兼任している。

(4) 資金調達

AfDFの資金源としては、応募済資本、当期純益、累積純益等があるが、借入金残高はな

い。最大の資金源である応募積資本は、1985年末で3,4093百万FUA[※]で、AfDBの応募はわずか24%にすぎず、97.6%が参加国26カ国からの出資である。そのうちわが国は521.2百万FUAを応募しており、出資シェアは全体の15.29%で参加国中最大である。AfDFの資本は3年毎に増資・更新される。

※ FUA (Fund's Unit of Account) は AfDF の計算単位で、1 FUA = 092105 SDR。

1985年末のUSドルとの換算率は1 FUA = 1.01170 USドル。

(5) 業務内容

i) 開発プロジェクト向けローン

通常、金利0%、償還期間50年、うち据置期間10年。サービス・チャージが貸付残高につき年0.75%課せられる。

ii) クレジット・ライン

金利0%、償還期間20年、うち据置期間5年。サービス・チャージは上記プロジェクト・ローンと同様。

iii) 技術援助ローン (Technical Assistance Account Loan)

1982年に制度が創設され、1983年より取扱いを開始した。

第3次・第4次一般増資で調達した資金の5%が、技術援助勘定として開発プロジェクトの発掘、準備のために用いられている。金利0%、償還期間50年、うち据置期間10年。サービス・チャージは原則としてない。

II.1 AfDB, AfDF の対アフリカ基本戦略

(1) AfDB, AfDF はアフリカ域内国の人々の生活水準向上を目指して、経済開発・社会発展に役立つプロジェクト・プログラムのために貸付・技術援助を実施している。プロジェクト・プログラムの選定に際しては、技術的、財政的、経済的フィージビリティを重視している。国別に一定の貸付割当額を用意している訳ではない。貸付の効果、質を度外視することなく、できるだけ多数の域内国がローンの恩恵に浴するよう配慮がなされている。銀行としての融資の基準すなわち技術的にも財政的にもまた経済的にも viability (自立発展性) を満足させるプロジェクトなりプログラムであることが要求される。住宅建設、学校建設、病院建設といった社会インフラのプロジェクトに対する融資は、AfDBよりもむしろきわめて貸付条件が緩和なAfDFの業務となっている。

(2) AfDBの融資に対し、借入国政府は保証しなければならない。原則として、融資額はプロジェクト総費用の50%以内の額で、外貨分をカバーするものであり、財貨・役務の調達に当てられなければならない。債務の返済に使用されることがあってはならない。

また、契約は原則として公開国際競争入札による。しかし、アフリカ域内企業優遇策から、応札価格が少々高くても、財貨・役務の適格性、引渡日等の応札要件が域外企業のそれと充

分対抗できる場合は、域内企業を優先させることもある。

- (3) AfDB, AfDF はアフリカ域内の公共・民間セクターに技術援助を実施している。このため開発プロジェクトを準備から融資、実施に至るまで一貫して見守ることができ非常に効果的である。技術援助により、開発のプライオリティの高いゾーン、プロジェクトを選定・確認するための国家開発総合計画あるいは地域開発総合計画をも作成している。しかし、技術援助は必然的に融資につながる訳ではない。
- (4) AfDB にとっても、AfDB グループ全体にとっても、農業セクターとインフラセクターを重視している。とくに、農業のプライオリティは高い。これは、アフリカの経済・社会状況の現実的な評価の結果である。アフリカ域内国の経済は、本質的には関連インフラ及び組織上の未整備のために生産性の低い農村地域に依存している。同地域には、近代農業に不可欠な手段（エネルギー、種子、肥料、かんがい用水、農機具等）が不足している。また、農業生産物の貯蔵、輸送、加工面においても立ち遅れている。それが、東アフリカ、西アフリカのサハラ地域を周期的に襲う早魃の影響と相俟って、農業生産はかろうじて命をつなぐ程度でしかない。従って、アフリカの開発問題の解決の一步は、1980年に採択されたラゴス行動計画の勧告および1985年7月のアフリカ統一機構経済サミットの決定にみられるように、関連インフラを整備することによって1980年代末には食糧の自給自足を実現させることである。AfDB グループはこれに応えるため、①農村及び都市部に十分な食糧を供給する、②農業生産物の国際価格の変動に伴う国際収支のアンバランスを少なくするため、輸出向け作物の多様化を図る、③アグロ・インダストリーの基礎を築くために必要な第一次製品の生産を増加させる、④都市部への人口流出をコントロールするために農村部における雇用促進、所得増、社会サービスの強化を図る等を目指し、農業セクターを1987年-1991年の貸付5カ年計画において第一優先にしている。
- (5) AfDB, AfDF が、アフリカ域内国からの高まる期待に応じて今後、業務を一層飛躍させるためには、それに見合う資金調達が必要となってくる。AfDB は、1987年からの貸付5カ年計画実施のため、資本金の倍増を提案している。また、補完的資金を捻出する手段として、他の開発金融機関や各国政府との協調融資に積極的で、1987年-1991年間に協調融資のパートナーから約20億ドルを参加させることを目標としている。
- (6) さらに、今後の方針としては、クレジット・ラインを増大させる、ディスパースの速いリハビリ・ローンを優先する、プログラム・ローン等のノン・プロジェクト・ローンの全体に占める比率を従来の18%から1991年には25%に引き上げる、開発プロジェクトが与える環境インパクトの考察を重視する等である。

3. セントラル・プロジェクト局

調査団はBadinga 局長と面談し、横断的な業務に携っているセントラル・プロジェクト局についての情報を得た。

(1) セントラルプロジェクト局の主要業務

① セクター・サーベイ

本業務は本年3月より担当しており、本年の調査対象セクターは、コーヒー栽培、下水道、畜産、運輸、工業である。

② 調査手法; 調査報告書、融資アプレイザル等手続き上のフォーマット開発。

③ コンサルタント登録から入札、選定までの手続き並びに資機材の調達。

(2) セクター・サーベイへの参加としては、次の3形態があるが、本件についてはJICAとの連携は困難と考えられる。

① バイ・ベース協定による拠出

(但し、実施コンサルタントは拠出国タイドである)

② 協調融資による共同調査

③ AfDBのTechnical Assistance Accountによる調査

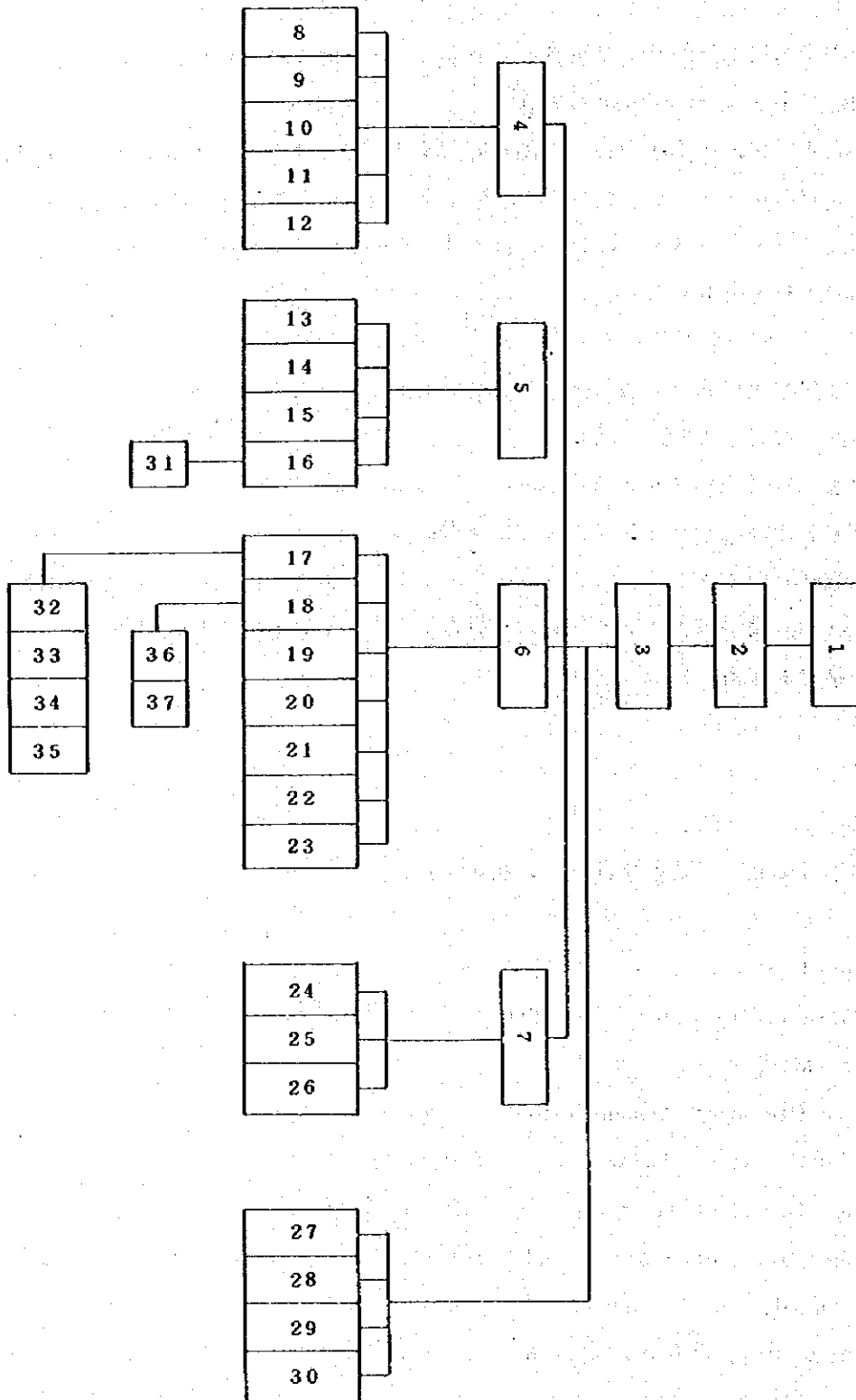
(公的機関もコンサルタント登録が可能)

(3) 開発プロジェクトにおける環境インパクトを最近2~3年前より重視し始めたが、AfDBには現在、環境の専門家が2名しかおらず、この2名でアフリカ50カ国をカバーしているのが現状である由。

次頁にかかげる組織図の数字は以下の組織に対応している。

1. Board of Governors (総務会)
2. Board of Directors (理事会)
3. President (総裁)
4. Vice President-Administration (総務担当副総裁)
5. Vice President-Finance (財務担当 ")
6. Vice President-Operations (業務担当 ")
7. Vice President-Planning and External Relations (企画・渉外担当副総裁)
8. Administration Department (総務局)
9. Human Resources Management Dept. (人事局)
10. Legal Dept. (法律局)
11. Language, Conference & Documentation Services Dept. (翻訳・会議・文書局)
12. Computer Service Dept. (コンピューター局)
13. Financial Policy Planning & Budgetary Dept. (財政計画・予算局)

圖-1 AFDB組織圖 (1987年4月現在)



14. Accounting Dept. (経理局)
15. Treasury Dept. (財務局)
16. Disbursements Dept. (貸付実行局)
17. Country Programmes Dept. 1* (カントリー・プログラム第1局)
18. Country Programmes Dept. 2** (カントリー・プログラム第2局)
19. Agriculture & Rural Development Dept. 1* (農業・地方開発第1局)
20. " " 2** (" 第2局)
21. Infrastructure & Industry Dept. 1* (インフラ・工業第1局)
22. " " 2** (" 第2局)
23. Central Projects Dept. (セントラル・プロジェクト局)
24. Development Research & Policy Dept. (開発企画・調査局)
25. Co-operation Dept. (協力調整局)
26. Training Center (研修センター)
27. Office of the Secretary General (秘書役)
28. General Counsel (顧問)
29. Office of Internal Auditor (監事室)
30. Operations Evaluation Office (評価室)
31. London Office (ロンドン事務所)
32. Rabat Regional Office (ラバト地域事務所)
33. Nairobi " " (ナイロビ ")
34. Harare " " (ハラレ ")
35. Addis Abeba Resident Office (アジス・アベバ駐在事務所)
36. Yaoundé Regional Office (ヤウンデ地域事務所)
37. Conakry Resident Office (コナクリ駐在事務所)

* Region 1 (東アフリカ, 北アフリカ, 南アフリカ担当)

** Region 2 (西アフリカ, 中央アフリカ担当)

II.2 AfDB, AfDF と他の援助機関との連携の実績および現状

1. 援助機関との連携の実績

- (1) AfDB と援助機関との連携は技術協力に対する Grant ベースでの協力の形態を取っている。1985 年の援助機関からの AfDB への援助総額は 820 万 UA (専門家への報酬を除く) であり 1984 年の 776 万 UA より約 6% 増となっている。
- (2) 具体的な協力対象分野は、メンバー国での事前投資調査、プロジェクト準備、評価等の AfDB 業務にたいする短期コンサルタント、専門家へのリニューメーション、AfDB 職員およびメンバー国職員に対する研修、AfDB の事務のコンピューター化プログラムへの援助である。
- (3) 1985 年の援助供与国は非メンバー国 10 か国 (ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、アメリカ合衆国) であり、これ以外に専門家を派遣した国が 8 か国 (1980 - 1985 年の実績 : ブラジル、イギリス、西ドイツ、日本、イタリア、インド、フランス、ユーゴ) ある。(表 - 1 参照)

2. 援助機関との協力協定等の形式

- (1) 協力の形式は下記の様に幅広い。

Grant Agreement : アメリカ合衆国

Financing & Co-financing Convention : フランス

Co-operation Agreement : ポルトガル [予定……イタリア]

[検討中……イギリス、オランダ、スペイン、中国]

Letter of Agreement : カナダ

- (2) 本ミッションで入手したカナダ、フランス、イタリア、インドの各 4 か国との協力協定の主な特徴は表 - 2 の通りである。

3. 連携の現状と今後の展開

- (1) AfDB は職員の質の向上の重要性、調査関連の財源の確保等から、職員研修、加盟国職員研修、調査研究といった分野での二国間技術協力に大きな期待を寄せている。
- (2) 事実、アメリカ合衆国と 1500 万 US\$ の Grant Agreement を始めとし、フランス、カナダ、ポルトガルとの協定を締結し、さらにイタリア、イギリス、オランダ、スペイン、中国と Cooperation Agreement 締結のための協議に入っている等、着実に技術協力の拡充、強化を図りつつある。
- (3) イタリアとの協議は最終段階にきており、残る国との協議も適宜進むものと思われる。

表-1 アフリカ開銀に対するバイラテラル援助プログラムによる直接財政支援：1980-1985

(単位 100万)

	Currency	1980	1981	1982	1983	1984	1985	Total
ベルギー	BFR	60.00	60.00	60.00	60.00	66.00	95.00	401.00
	FUA	1.62	1.46	1.26	1.12	1.16	1.80	8.42
カナダ	SC	1.00	1.00	-	-	7.00	-	9.00
	FUA	1.71	0.79	-	-	5.86	-	8.36
デンマーク	KDr	2.50	4.00	2.50	2.50	5.10	9.00	25.60
	FUA	0.35	0.51	0.29	0.34	0.62	0.95	3.06
フィンランド	Fmk	-	1.54	-	-	-	-	1.54
	FUA	-	0.33	-	-	-	-	0.33
オランダ	DFL	-	-	-	0.27	-	-	0.27
	FUA	-	-	-	0.09	-	-	0.09
ノルウェー	NKr	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	13.21	18.21
	FUA	0.16	0.16	0.14	0.14	0.12	0.70	1.42
スウェーデン	SKr	2.00	-	-	20.00	-	-	22.00
	FUA	0.39	-	-	2.60	-	-	2.99
スイス	SFr	-	5.40	-	2.55	-	-	7.95
	FUA	-	2.80	-	1.21	-	-	4.01
アメリカ合衆国	US\$	2.30	1.40	-	1.90	-	3.75	9.35
	FUA	1.96	1.31	-	1.97	-	3.84	9.08
合計	FUA	6.19	7.36	1.69	7.47	7.76	7.29	37.76

(注) 上記以外に以下の国が専門家を派遣した(1980-1985): ブラジル, イギリス, 西ドイツ, 日本, イタリア, インド, フランス, ユーゴスラヴィア。

表-2 AfDB:技術協力関連二国間協定

対象分野	カナダ	フランス(案)	イタリア(案)	インド(案)
	<p>グラントI *プロファイ、F/S *分野研究 グラントII *短、中、長期コンサル/専門家雇用、活動費用 *AfDB職員研修</p>	<p>一般的調査研究 事前投資調査 コンサル雇用</p>	<p>事前投資調査 F/S調査 コンサル、専門家雇用</p>	<p>インドにおける研修(銀行職員、加盟国職員対象) 事前投資調査 F/S調査</p>
援助額決定方式	<p>350万カナダ\$(1984/9月-1988/3月末) 各年の援助額はAfDBとカナダ理事間で合意した額で、カナダ議会の関連手続きが終了した時点で決定</p>	<p>各年毎に、フランス政府から援助額(FFr)をAfDBに通報</p>	<p>イタリア政府は直接経費及び管理費を事前に支払う</p>	<p>規定無し</p>
コンサル選定等	<p>AfDBが行う(カナダは助力)カナダコンサルのみ対象(現地コンサル関連例外あり)</p>	<p>AfDBの規定手続きに従うフランスコンサルのみ対象(例外無し)</p>	<p>イタリア政府提出のショートリストに基づきAfDBが選定</p>	<p>AfDBの規定手続きに従い選定(インド政府との協議は行方)</p>
管理費等	<p>カナダコンサル業務費の20%相当額をカナダ技協財団が支払う(これは業務関連現地コンサル等の支払いに充て可)</p>	<p>規定無し</p>	<p>専門家コストの10%が管理費でAfDBはこれを用い直接的に現地コンサルを雇用出来る</p>	<p>規定無し(インド専門家、コンサルのみを対象)</p>
現地コンサル雇用手法	<p>カナダコンサルが現地コンサル/専門家を雇用(AfDBは助言)</p>	<p>規定無し(フランスコンサルのみを対象としているため)</p>	<p>イタリアコンサルを優先(加盟国コンサル、会社への支払いも検討可)</p>	<p>規定無し(インド専門家、コンサルのみを対象としているため)</p>
AfDBの義務	<p>*業務使用書作成 *コンサル等選定 *契約実施 *プログラムの全般的な管理 *各四半期毎、各年毎に会計報告を行う</p>	<p>*第一四半期迄に調査案の ①目的 ②調査開始時期 ③調査期間 ④経費見積り等をフランス政府に提出 *TOR作成及び送付(フランス政府の承認のため) *契約管理、コンサル指導、業務実施状況モニタ-</p>	<p>*関連調査全てのTOR作成 *調査の監理 *会計報告(年報)</p>	<p>*TOR作成 *経費見積り *融資計画 *実施スケジュール *インド政府の要求する情報</p>

Ⅲ AfDB, AfDFの実績に見るセクター別・地域別戦略

AfDBが、融資開始の1967年から1985年までの間に融資を承諾した累計実績（キャンセル分を含む）は、427件38億USドルである。

AfDFの場合、融資開始の1974年から1985年までの融資承諾累計（キャンセル分を含む）は、417件29億USドルである。

また、ナイジェリア信託基金の融資開始（1976年）から1985年までの融資承諾累計（キャンセル分を含む）は、29件127億USドルとなる。

AfDBグループ全体で言うと、1985年までの融資承諾累計額は873件68億USドルに達する。

(i) セクター別戦略

AfDB, AfDF共ローンの経済・社会セクター配分について厳格なルールを採用していない。あくまでアフリカ域内国のプライオリティを尊重しつつ、アフリカの開発に対する様々な要望に応じている。下表-3 AfDBグループのセクター別内訳（1967年-1985年累計）で見ると、農業・運輸・公共事業がプライオリティの高いセクターで、AfDBのローン総額の約75%を占めている。AfDBの場合、農業セクターが22%しか占めていないということは、決して関心が薄いということではない。AfDBグループとしては、農業プロジェクトへの融資を融資条件が極めて緩和されたAfDFに実施させる方針であり、AfDBグループにおいては農業セクターが総額の29%を占め第1位である。

AfDBは工業セクターも重視しており、ローン総額の19%を占める。その大部分は地域開発銀行に対するクレジット・ラインで、AfDBの直貸を必要としないが域内国の経済にとって外貨収入獲得、雇用促進上不可欠なアグロ・インダストリーの中小企業への転貸である。

保健・教育などの社会セクターに対するAfDBの融資は少なく、総額の5%である。これは、プロジェクトの選定にあたって収益性を重要視していることのあらわれである。しかし、この部門は徐々にAfDFの融資の恩恵を受け、AfDBグループ総額に対しては10%を占めている。

表-3 AfDBグループのセクター別融資内訳(1967年-1985年累計)

	AfDBグループ	AfDB	AfDF	ナイジェリア 信託基金
	6,804.46 (百万USドル)	3,807.68 (百万USドル)	2,869.96 (百万USドル)	1,268.2 (百万USドル)
農 業	29.43 (%)	22.48 (%)	39.70 (%)	16.99 (%)
運 輸	24.69	23.96	25.39	34.49
公 共 事 業	23.99	28.38	17.75	25.97
工 業	11.85	19.60	11.3	6.64
保 健 ・ 教 育	10.04	5.58	16.03	15.91
	100.00	100.00	100.00	100.00

(2) 地域別戦略

AfDBによるアフリカの地域区分は、中央アフリカ(11カ国)、東アフリカ(10カ国)、南部アフリカ(8カ国)、北アフリカ(7カ国)、西アフリカ(16カ国)の5区分となっている。

下表-4で見るように、累計ベースで地域別には北アフリカが金額で全体の27.68%を占め、最大の融資対象地域になっている。また国別累計承諾額を見ると、上位3カ国はチュニジア、モロッコおよびエジプトとなっており、所得水準の高い地域、国がAfDBの融資対象と言える。

表-4 AfDBの地域別・セクター別ローン配分(1967年-1985年累計)

(百万UA)

地 域 セクター	中央 アフリカ	東 アフリカ	北 アフリカ	南部 アフリカ	西 アフリカ	合 計	セクター シェア(%)
農 業	165.84	103.83	308.00	108.06	74.76	760.49	22.48
運 輸	166.48	134.38	99.43	179.40	230.64	810.33	23.96
公 共 事 業	218.57	67.77	254.15	223.83	195.80	960.12	28.38
工 業	41.35	157.55	201.00	122.33	140.67	662.90	19.60
保 健 ・ 教 育	39.20	4.45	73.80	31.25	40.20	188.90	5.58
合 計	631.44	467.98	936.38	664.87	682.07	3,382.74	100.00
地域シェア(%)	18.67	13.83	27.68	19.66	20.16	100.00	

他方、AfDFによるアフリカの地域区分もAfDBと同一で、累計ベースによる地域別・セクター別ローン配分は下表のようになる。

表-5 AfDFの地域別・セクター別ローン配分(1974年-1985年累計)

(百万FUA)

地域 セクター	中央 アフリカ	東 アフリカ	北 アフリカ	南部 アフリカ	西 アフリカ	計	セクター シェア(%)
農業	169.68	248.35	78.10	201.33	391.50	1,088.96	39.70
運輸	161.82	155.77	25.00	126.41	227.15	696.15	25.39
公共事業	119.63	130.47	33.04	95.07	108.79	487.00	17.75
工業	5.00	1.21	-	1.65	23.10	30.96	1.13
保健・教育	84.42	68.53	64.63	80.59	141.79	439.96	16.03
合計	540.55	604.33	200.77	505.05	892.33	2,743.03	100.00
地域シェア(%)	19.71	22.03	7.32	18.41	32.53	100.00	

西アフリカが全体の32.53%を占め、最大の借入れ地域となっている。また、AfDBで最大の借入れ地域である北アフリカがAfDFでは全体の7.32%とシェアが低い。国別累計承諾額については、エチオピア、マリ、ザイールが上位3カ国となっており、いずれもAfDFの融資対象国区分[※]で言うとA1カテゴリー(1982年の1人当たり国民所得350USドル以下)に属している。従って、AfDFは低所得国向け融資を重視している。

※ AfDFの1985年-1987年融資計画において、融資対象国は1人当たり国民所得(1982年水準)を基準としてA1(350USドル以下)、A2(350ドル超510ドル以下)、B(510ドル超990ドル以下)、C(990ドル超)の4つのカテゴリーに区分されている。ちなみに、国の数はA1:23カ国、A2:10カ国、B:9カ国、C:8カ国となっている。

Ⅳ. AfDB の分野別戦略と今後の JICA 事業との連携の可能性

Ⅳ-1-1 AfDB, AfDF の社会インフラ分野の現況

ここ数年の融資実績からみると融資承諾件数は15件前後、承諾額が全体の5割弱で推移している。その内容から見ればアフリカ諸国の現況から道路案件への融資が目立っているが、徐々に上水道、下水道といった都市インフラ案件も対象となってきている。いずれにせよ大規模プロジェクトとなれば世銀、米国、EC諸国との協調融資によって行われており、10～20百万ドル前後の規模の案件がAfDB, AfDFの主体的プロジェクト案件となっている。

一方調査についてはAfDFのローンにより行われているが、社会インフラ部門の調査件数は融資件数の約半数となっている。規模としては1百万ドル前後がほとんどでありF/Sが主流を占めている。件数全体からみれば近年は教育・保健分野の件数が非常に多くなっている。

調査実施上の問題点としては、T/Rを書きおろす専門スタッフの不足であり、これがAfDB-AfDFの迅速な調査の実行をさまたげている。調査資金および調査実施の専門スタッフ不足を補うためにも、AfDBとしても欧米諸国、インド等と二国間協力にかかる協定を結んでいるが、調達条件についてはかなり細かく規定されておりかつAfDBの手により実行されることとなっており、ディスパースは決して良好とはいえない様子である。

さらに担当官レベルから聴取したところ、インフラ・工業第1局公共事業課では、調査件数は年間6～8件を実施し、約80%が実施に結びついている。調査実施前にラフな積算、IRRの検討を行い優良案件を抽出して実施率の維持に努めているとのことであった。また調査の規模は50～60人/月で1～2年を要しており、さらにコストダウンの見地からローカルコンサルタントのJVをすすめているとのことであった。

Ⅳ-1-2 社会インフラ分野での連携の可能性

今回の協議に際しては、連携をおしすすめる観点から、AfDBのローンを念頭においた案件としてわが国に調査要請のあるモーリシャス国のボガジ・ギビダム計画の今後のとりすすめ方につき意見の交換を行った。

AfDB側(S.C. Desai 課長, Cotore 担当官)の意見は次のとおりである。

- (1) モーリシャスのボガジ・ギビダム計画についてはモーリシャス政府としてはいまだHigh Priorityのプロジェクトとして位置づけている。84年にT/Rを作り、その後AfDBも2回ほど調査団を出したが、いまだF/S調査を必要としていると考えられる。
- (2) AfDBがローンを供与する場合の1988年迄の融資期限についてはモーリシャス政府の態度如何である。
- (3) モーリシャス側の内部検討により、発電の収益性は技術的条件も考えると否定的になってきている。地質からみても70mのダムは難しいようだ。AfDBとしては専門家の派遣によ

る予備的検討は必要と考えておりこの面での協力は歓迎する。

- (4) ダムの主目的は給水事業である。F/S調査の結果として発電が行われない計画となってもかまわないと思う。
- (5) 日本が事前調査を行う場合もAfDBとコンタクトをとりながら行うようにして欲しい。できるだけ早い着手を考えて欲しい。

上記の意見に対し、わが方も開発調査の枠組みの中で早急に対応する旨述べておいた。

前述のAfDBにおける調査の現状から、連携の可能性を検討する場合の要点は下記のとおりである。

- (1) AfDBの組織・予算の状況からみて、JICAの開発調査協力により、当該国AfDBの活動に負する案件はかなりの数が見込まれ得る。今回の協議においては、プロジェクト実施可能性の高い案件発掘を主眼としていたため、F/S案件の可能性を追求したが、連携案件の実績の積み重ねによりマスタープランレベルの調査も実施が見込まれるし、さらにD/Dに対する要望もあり得よう。
- (2) AfDBの調査実施の弱点は、T/Rを作る専門スタッフの不足であることは明らかであり、わが国の短期もしくは長期の専門家派遣による協力乃至(制度的には問題があるが)インハウスコンサルタントの活動がJICAにより確保されれば、AfDBの調査実施能力に大きく貢献することになり、ひいては案件レベルの連携の可能性も一層大きくなると思われる。
- (3) AfDBとの連携にあたって先方はJICAの枠組みを理解しつつ対応している。今後はスピーディな対応が従来の調査にもまして必要と考えられる。

表-6 AfDB AfDF融資、調査実績

年次	区分	運輸	公益事業	農業	工業	その他
84年	融資案件	15 (9)	4 (3)	17 (7)	2 (2)	8 (6)
	調査案件	5	3	2	3	3
85年	融資案件	9 (5)	3 (3)	6 (1)	2 (1)	6 (1)
	調査案件	5	2	8	4	12

()内はAfDB AfDFの融資額合計が50%を越える案件数

表-7 AfDB融資案件(84, 85年)プロジェクトコスト

国名	分野	プロジェクトコスト	AfDB AfDF の融資額	備考
84年度 運輸部門				
○ ボツワナ	道路	40.51	22.74	ABEDA 840
○ コンゴ	鉄道	3.35	2.20	
○ レソト	空港	13.11	12.04	
○ リベリア	道路	21.76	17.8	
○ リベリア	道路	139.35	20+20	ECOWAS 2.17
○ マダガスカル	港湾	32.78	11+20	
○ マラウイ	道路	725.6	15	IBRD 3149 IDA
○ モーリシャス	道路	5.82	4.18	
○ ザイール	鉄道	66.63	13.80	ベルギー 仏 4286 独 IDA
○ ガーボベルデ	港湾	10.57	3*	
○ ギニア	道路	75.91	15*	
○ レソト	道路	9.66	7*	
○ マダガスカル	道路	18.65	16.80*	
○ ニジェール	道路	55.68	10*	
○ ザイール	道路	22.08	19.88*	
85年度 運輸部門				
○ ベニン	道路	20.12	8+6.55*	BOAD ECOWAS
○ 象牙海岸	道路	118.64	56.20	IBRD 56.20
○ モロッコ	道路	62.40	49.0	
○ セイシェル	港湾	10.42	5.7	IBRD ノルウェー
○ スーダン	道路	73.33	16.66+21*	USAID 14.15
○ ザンビア	鉄道	84.02	20.0	IDA 20 ベルギー AID 10 SIDA 独
○ ジンバブエ	道路	42.92	30.0	
○ マリ	道路	17.73	16.0*	
○ マラウイ	道路	27.96	12.56*	IDA 14.06

84年度 都市インフラ部門

モロッコ	上水道	19.43	10.70
○チュニジア	上水道	31.56	19.23
○マラウイ	上水道	15.25	12.65*
○マリ	上水道	12.90	11.61*

85年度 都市インフラ部門

コンゴ	上水道	22.78	
ザイール	上水道	71.77	
モーリタニア	上水道	9.28 ^(A)	

表-8 AfDF 調査実施案件(84, 85年)(F/S E/S M/Pを含む)

(単位 百万ドル)

	国名	分野	コスト	うち AfDB/AfDF	備考
84年度	赤道ギニア	空港	0.5	0.1	Supplementary
	カメルーン	農業	0.91	0.83	
	エチオピア	農業	1.78	1.54	
	ベニン	道路	1.0	0.95	
	ギニアビサウ	道路	0.45	0.42	
	レソト	道路	1.04	0.98	
	サントメ・プリンシペ	空港	0.24	0.23	
	ルワンダ	上水道	1.62	1.46	
	ザイール	上水道	0.86	0.86	
	ザイール	上水道	4.91	4.31	F/S E/S
	中央アフリカ	配電網	0.35	0.33	
	ジブチ	地熱	16.94	2.55	IDA OPEC ITALY
	ウガンダ	セメント	1.29	1.21	
	ケープベルデ	教育	1.29	1.20	
	ルワンダ	教育	0.48	0.48	
	ブルンディ	保健	0.86	0.82	

85年度	ブルキナファソ	農業ダム	1.55	1.42
	エチオピア	水資源	1.42	1.29
	ギニア	アグロイン ダストリー	0.66	0.62
	レソト	畜産	0.45	0.42
	ルワンダ	茶	1.16	1.10
	シェラレオーネ	かんがい	1.24	1.17
	タンザニア	畜産	0.58	0.55
	ウガンダ	農業	1.23	1.13
	アンゴラ	道路	1.09	1.00
	ボツワナ	道路	1.68	1.50
	カメルーン	道路	1.95	1.78
	赤道ギニア	道路	0.15	0.15
	マダガスカル	道路	0.76	0.72
	赤道ギニア	上下水道	0.65	0.62
	赤道ギニア	上下水道	2.51	2.26
	赤道ギニア	電化	0.61	0.58
	エチオピア	水力発電	0.7	0.6
	レソト	水力発電	1.32	1.25
	ガーナ	バルブ	1.22	1.16
	中央アフリカ	教育	0.95	0.90
	ケニア	教育	1.67	1.58
	ウガンダ	教育	1.48	1.37
			0.4	0.4
	ベニン	保健	0.48	0.46
	赤道ギニア	保健	.19	1.13
	ガーナ	保健	1.98	1.88
	ギニア	保健	1.19	1.09
	ギニア	保健	1.21	1.15
	モーリタニア	保健	1.41	1.33
	ソマリア	保健	1.04	0.98
	ザイール	保健	1.36	1.29
	ザイール	保健	1.14	1.09

N 2 - 1 AfDB, AfDF の農業開発分野の現状

1. 農業の位置

AfDBにおいて、農業(畜産、水産及び林業を含む)の位置付けは、表-3のとおり、AfDBグループ全体で約3割、AfDFで約4割であり、アフリカ開発上、最重要セクターである。このシェアは、開発予算の割当て上、単に帰納的に出て来た割合ではなく、所与のものであると思われ、AfDBのポリシーとしての数字であろう。従って、収益性の決してよくない農業セクターに積極的に融資することと、銀行としてのスタンスにはジレンマがあると思われるが、現実には、プランテーション型、アグロインダストリー型の輸出振興を目指した比較的収益性の高い案件を積極的に取り入れているのである。

調査団が面会した農村・地方開発第1局次長のSarr氏によれば、「農業分野の融資案件のプライオリティは、まず第一に食糧増産に置いているが、収益性が期待できるプロジェクトについてはハード・ローン(AfDBの実施するもの)の消化のためにも公社や民間等にも融資をすすめたいと考えている」と発言している。

2. 農業の戦略

AfDBグループの農業分野への戦略は次のとおりである。

- ① 食糧の供給
- ② 輸出作物の多様化
- ③ アグロインダストリーの育成
- ④ 都市化に対応した農村総合開発

第一の食糧の供給については、アフリカ地域の主要食糧であるソルガム、ミレット、メイズ、キャッサバ、米が重点作物である。

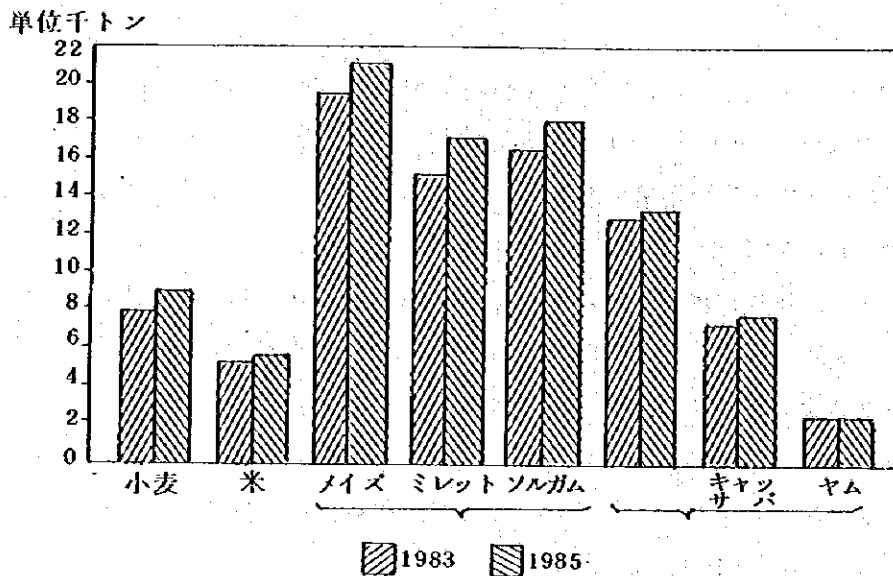
表-9は、アフリカの主要作物の生産高である。この8大作物のうちメイズ、ミレット、ソルガムの雑穀で60%を占め、次にいも類の根菜類と小麦、米が続いている。

表-10はアフリカ地域の全域及び地域別の作物毎の所得弾性値の推計値である。これによると、キャッサバ等の根菜類に対する消費(需要)は低く、小麦やソルガム、ミレット、メ

表-9 アフリカの主要作物の生産額

作物	百万トン		
	1983	1985	増分(%)
小麦	7869	8839	12.33
米	5093	5467	7.34
メイズ	19309	21036	8.94
ミレット	14960	16968	13.42
ソルガム	16321	18032	10.48
根菜	12671	13151	3.79
キャッサバ	7112	7491	5.33
ヤム	2341	2334	-0.30

図-2 アフリカの主要作物の生産額



出典：FAO Production Yearbook 1985

表-10 作物別・地域別の所得弾性値

作物	全アフリカ地域	北西アフリカ	西アフリカ	中央アフリカ	東アフリカ
穀物	0.38	0.23	0.30	0.29	0.42
小麦	0.46	0.22	0.90	0.77	0.68
米	0.34	0.71	0.35	0.81	0.46
雑穀	0.36	0.24	0.23	0.24	0.39
根菜類	0.17	0.03	0.21	0.13	0.13

出典：FAO Agricultural Commodities-Projections for 1975 and 1985

Vol. II

イズの雑穀そして米の需要が高いことがわかる。しかし、地域差がかなりあり、モスLEM文化の影響の強い北西部、中央部では米が高く、北西部、中央部では小麦が高くなっている。

食糧の消費需要は、アフリカでは一般的にいも類から雑穀、雑穀から小麦、そして米へと高級食糧の方へシフトしていくと見られる。この高級食糧への移行パターンは、アフリカ地域における都市化現象が一因となっている。小麦・米についていえば、収穫後の貯蔵、加工が他の穀物より容易であるし、味覚的にもより高度である。

②の輸出作物の多様化については、従来のココア、落花生、コーヒー、茶等の植民地型の輸出作物だけではなく、オイルパーム、ゴム、棉花などを加え、③のアグロインダストリーの育成では、それらの加工により、より付加価値のあるものを取り入れることとする。

④の都市化に対応した農村総合開発では、都市問題の根源である農村における雇用の促進し、所得の確保を図ろうというものである。

3. 農業分野の融資実績

表-11および12は84、85年の当該分野の融資実績の一覧である。これらの数字をアジア開発銀行(AsDB)と比べた場合、85年でAfDBグループでは当該分野に約400米ドル、AsDBで559米ドルの実績があり、全体の融資額ではAsDBはAfDBの丁度2倍のボリュームがあるので、当該分野のAfDBの実績は相当のものといえる。

AfDBでは、84年には収益性が高く望める畜産、オイルパーム、カシューナッツなどが大宗を占め、85年では、ゴムなどはその傾向にあるが、額の大きいものについては世銀との協調融資案件として登場している(エジプトの2案件、モロッコのリハビリ案件)。

事業費(total cost)のうちの融資額は84年AfDBで37.35%、AfDFで51.63%であったものが、85年前者で16.38%、後者で20.58%と低下しているが、AfDBの方は、85年に世銀との協調融資案件の事業費が多いことによっている。

AfDBとAfDFとの間の協調融資案件も多い。84年に4件、85年には2件が相互に協調融資されている。

ここで注目すべきは、F/S案件や個別セクター(農業分野内での)の調査案件を融資していることである。84年にはAfDF農業案件19件のうち、この分野の融資は4件、翌年には実に21件中8件と増加している。一件当りの融資額は百万ドル程度(UAおよびPUAとも1単位約1米ドル)である。この一件当りの金額については、JICAの開発調査案件の平均的金額と類似しており、これらは全てソフトのローンである。従って、AfDBグループ側も、日本側のオファーについてはこの点に関して、興味を示すところであろう。

AfDBグループの農業分野に対する融資の特徴は、次のとおりであろう。

- 1) 大型プロジェクトは世銀などとの協調融資が多い。
- 2) 通常の融資金額は1件当り10~20百万ドルである。
- 3) F/S案件などの調査案件も融資案件としてAfDFで実施している。

IV 2-2 農業開発分野での連携の可能性

調査団がSarr農村・社会開発第1局次長を往訪し、本ミッションの目的、今後のAfDBグループとの連携強化の可能性について意見交換した。席上、わが方よりJICA側の開発調査案件の実現可能性、具体的案件の提示を求めたところ、その場で彼の担当地域(北、東、南部アフリカ地域)のプロジェクト案件5件を読み上げた。それらは、ミニッツに列挙してある下記のプロジェクトである。

表-11 1984年農業分野融資実績

(単位: AfDBは百万UA, AfDBは百万FUA)

	country	project	total cost	amount	
AfDB	Guinea	Artisanal fisheries	35.17	10.20	
	Ivory Coast	Livestock	10.07	6.00	
	Madagascar	Oil palm	16.81	4.65	
	Mozambique	Cashew rehabilitation	23.62	9.60	
	Seychelles	Fisheries	10.96	8.00	
	Zambia	Oil seed	26.80	7.65	
	Total		123.43	46.10	37.35%
AfDF	Burkina Faso	Credit		5.00	
	○ Cameroon	Agri project F/S	0.91	0.83	
	E. Guinea	T/A cocoa sector	3.63	2.97	
	Ethiopia	Dairy Rehabilitation	26.69	22.17	
	○ Ethiopia	Irrigation Study	1.78	1.54	
	Ghana	Industry plantation	40.47	16.00	
	Ghana	Credit		15.00	
	Guinea	Artisanal fisheries	38.19	15.50	
	Liberia	Agricultural development	23.90	5.00	
	Madagascar	Oil palm	18.25	6.03	
	Madagascar	Urgent infra repair	1.25	1.13	
	○ Madagascar	Rice study	0.35	0.33	
	○ Mozambique	Irrigation study	1.52	1.45	
	Mozambique	Cashew rehabilitation	25.65	9.15	
	Niger	Irrigation	13.03	11.73	
	Senegal	Irrigation	7.80	7.00	
	Zambia	Oilseed	29.10	15.03	
	Zambia	Rehabilitation	77.91	24.40	
	Total		310.43	160.26	51.63%

出典: 1984年版年報

注: ○ Study 案件

* 融資総額に占めるシェア

表-12 1985年農業分野融資実績

(単位: AfDBは百万UA, AfDFは百万FUA)

	country	project	total cost	amount	
AfDB	Egypt	Agricultural Development	360.70	31.15	
	Egypt	Drainage	198.45	18.62	
	Gabon	Rubber	117.39	40.17	
	Morocco	I.R.D.	120.46	41.63	
	Morocco	Rehabilitation	580.94	45.00	
	Tunisia	Rural development	41.06	19.80	
	Tunisia	Credit		18.00	
	Zimbabwe	Credit		18.00	
	Total		1,419.00	232.37	16.38%*
AfDF	Benin	Rural development	22.78	8.82	
	○ Burkina Faso	Earth dam F/S	1.55	1.42	
	Burundi	Credit		6.50	
	Egypt	Agricultural development	391.64	10.00	
	Egypt	Drainage V Phase	215.46	10.00	
	Ethiopia	Agricultural development	24.45	20.84	
	Ethiopia	Small scale irrigation	20.07	17.03	
	○ Ethiopia	Basin water study	1.42	1.29	
	○ Guinea	Agro industry study	0.66	0.62	
	Kenya	Livestock	16.53	14.10	
	○ Lesotho	Livestock study	0.45	0.42	
	Mali	Agricultural development	51.19	6.83	
	○ Rwanda	Tea study	1.16	1.10	
	Senegal	Fisheries	7.57	6.75	
	○ Sierra Leone	Irrigation study	1.24	1.17	
	Somalia	Credit		12.00	
	Somalia	Irrigation	23.29	15.65	
	○ Tanzania	Livestock study	0.58	0.55	
	Uganda	Dairy rehabilitation	18.37	14.01	
	○ Uganda	Rehabilitation study	1.23	1.13	
	Zaire	Credit		14.30	
	Total		799.64	164.53	20.58%*

出典: 1985年版年報

* 融資総額に占めるシェア

PROJECTS IN NEED OF FEASIBILITY STUDIES

<u>PROJECT</u>	<u>COST OF THE STUDY</u>	<u>COUNTRY</u>
1. APS of Marovoay site	US \$ 500,000	Madagascar
2. Ethiopia Seed Multiplication Project	US \$ 500,000	Ethiopia
3. Nshili Kivu Food Crop Project	US \$ 700,000	Rwanda
4. Arabic Gum Project in Sudan	US \$ 700,000	Sudan
5. Kyela Rainfed Rice Project	US \$ 700,000	Tanzania

これらの案件の具体的内容および彼の管轄外の地域（西および中央アフリカ）については、後日、日本大使館を通して連絡されることになっている。

前述したが、AfDBで現在実施しているソフトのF/Sおよびそれに類する調査の融資案件についてのJICA側のオファーは、「渡りに船」的な意味合いを持つものと思われる。とくに85年については表-12に見られるとおり調査案件がAfDBで21件中8件（38%、表中丸印）にもぼっており、今後も増加すると思われる。これらの調査案件は今後の実施へと結びつくことになると思われ、この調査案件への協力の可能性はAfDB側としても、予算削減効果も期待されることから、充分にあると思われる。

5. ニジェール国クラニ・バリアかんがい開発調査の事例

ここでは、このプロジェクトが融資の実施に結びついた唯一の事例であるので、その概要や実施に至った経緯などを紹介する。

1) プロジェクトの概要

- ・ 輪中内750haの水田で2期作又は2毛作。
- ・ ニジェール川から2台のポンプにより揚水かんがい。
- ・ 1,500戸の農家の入植（よって1戸当り耕地面積0.5ha）。

2) 沿革

- ・ 1976年フランスのコンサル Sogreah社により、設計完了。
- ・ 1981年5月AfDBとニジェール政府双方TORにつき合意。
- ・ 1981年10月日本政府にF/Sを要請。
- ・ 1982年4月JICA事前調査団をニジェールおよびAfDBへ派遣。
- ・ 1982年10月本格調査（2.5ヶ月）
- ・ 1983年3月ドラフトファイナル・レポート説明、AfDBにも立寄り。
- ・ 1984年8月施工監理コンサル入札
- ・ 以後工事開始

3) 実現した理由

- ① 当該案件は、収益性の高い優良案件であったこと。
- ② 案件が、稲作のかんがいプロジェクトで日本側の経験が充分活かされたこと。
- ③ 事前調査、本格調査、ドラフト説明など、調査団の行き帰りにアビジョンに立寄り、AfDBと協議を重ね、意志疎通を図ったこと。

V. AfDBと環境保全(条件採択および実施段階での環境保全への配慮)

1. 環境問題への取り組みに至る歴史的経緯

- (1) AfDBは、従前よりIIEDから、「AfDBが行う開発プロジェクトに環境配慮を組み込んでいない」との指摘を受けてきたが、1981年に「経済開発における環境政策と環境手続きに関する宣言」(1980年1月採択、参加機関=AfDB、アフリカ経済開発アラブ銀行、ADB、カリブ開発銀行、米州開発銀行、世銀、ヨーロッパ共同体委員会、米州機構、UNDP、UNEP)に署名したことを契機に、環境問題への取り組みを行うこととなった。
- (2) AfDBは環境配慮を行うことについて内部的合意はできたものの(1983年には“環境配慮を行うべし”との勧告を内部的に行っている)、具体的手法等については知見がなかった。このため、AfDBは環境の専門家の派遣をスウェーデンに求め、1985年始めに環境調査官(Environmental Coordinator)がスウェーデンより派遣された(1987年始めにもう1人追加(デンマーク)、1987年暮れにさらに1人が派遣の予定)。

2. 環境問題の取組みの概要

- (1) 1985年より1986年初頭まではAfDBプロジェクトの環境的側面からのチェックがアドホックベースで行われてきた。具体的には、各プロジェクトに対する討論を通じコメント、サジェッションをプロジェクト担当官に与えるとともに、適宜アドバイスを与える形で行われてきた。とくに借款プロジェクトのF/Sレポートに環境配慮が組み込まれていないケースが多かったのが、この間のエクササイズにより徐々に定着化してきた。
- (2) プロジェクト担当官に対する訓練については、系統的な知識と環境配慮の手法を与えることを中心課題とし、セミナーが開催されてきた。
- (3) 1986年夏にこれまでのエクササイズを取りまとめた形で、Environmental Programme for the BANK (EPB)が作成された。これは a. Project Review b. Policy Attitude c. Training & Informationからなるもので現在理事会に提出されている。
- (4) これまでのエクササイズはプロジェクト担当部局からも、理事会からも好意的な評価を受けており、全般的には、環境配慮の組み込みの定式化のための準備が整いつつある段階と言える。
- (5) 事実、農業担当局でも環境配慮に対する認識は相当高く、またプロジェクトの調整を担当するプロジェクトセンター局では、「環境調整官を現場に派遣し、よりの確な環境配慮を行いたいが人数が少なくそれもできない」と述べるなど、AfDB内での本件に対する取組みの姿勢は極めて真剣なものと言える。

3. 定式化に向けた今後の取組の展望

- (1) 上記(3)の EPBを基礎に、Policy, Procedure, Personnel の三部作が1987年末までに作成される予定である。この三部作はプロジェクト担当官の研修、セミナー等での活用を通じ環境配慮のプロジェクトへの組み込みをより確かなものとするを狙ったものである。
- (2) さらに、プロジェクトサイクルの早い段階で環境配慮を組み込むために、ガイドラインを検討中である。このガイドラインは上記(1)の Procedure と Check-list から構成される予定である。
- (3) プロジェクト担当官に対する研修を一層系統的に行うための計画も検討されている。具体的には、「環境アセスメント手法」、「環境アセスメントの経済インパクト」等のセミナーが計画されている。
- (4) さらに、AfDB内での取組みの強化に加え、各国政府の協力が不可欠なため、AfDBでは開発プロジェクト絡みのAfDBセミナーにも環境調整官を参加させ、適宜アドバイスをを行うようにしている。

Ⅵ 在アビジョン援助機関の概要

滞在中に訪問し得た3つの国際機関について、その業務概要を以下に述べる。

1. 世界銀行（農業分野の活動について）

- (1) 当該分野でプライオリティが高いものは、①農業普及と②研究である。
- (2) 農業研究の対象は、①穀物（メイズ、米、ソルガム、ミレット）、②いも類（キャッサバ、ヤム、タロ、プランテイン）、③永年作物（ゴム、オイルパーム、ココア、コーヒー、ココナッツ、林業、果物）である。
- (3) 象牙海岸における農業研究については、従来からフランスが力を入れてきたので比較的充実しており、現在もおフランス人技師が働いている。彼らの徹退問題とこれら研究機関のGIRAD（モンペリエの熱帯農業研究センター）への統合問題がある。世銀としては、それらを見守っており、解決の目途が立った時点で研究分野の協力を実施する。
- (4) 現在域内4ヶ国で実施中のプロジェクトは次の通り。

農 村 開 発	7 件
林 業	3
普 及	3
永 年 作 物	4
米 作	1
畜 産	1
計	19

これらの平均プロジェクトコストは10-15百万ドルで比較的小規模である。

2. UNDP

Cacouri 代表の発言はほぼつぎのとおり。

「現在87-91年5ヶ年計画を策定中であり、これを実施して行く上で、日本との協力強化は極めて有効であり、かつタイムリーである。協力の具体的な方策については、今後とも協議を続けて行きたいが、日本からの調査団の活動を当該国のUNDP事務所が支援するとか、両者の間で経費を分担することなどは可能であり、またUNDPに日本の委託基金を開くことも将来的には有効な方策と思われる。

アフリカ開発銀行との協力に関しては、専門分野に係わる人材が十分ではないとの観点から、UNDPとしても、F/S調査等技術協力分野に重点を置いて行くつもりである」由。

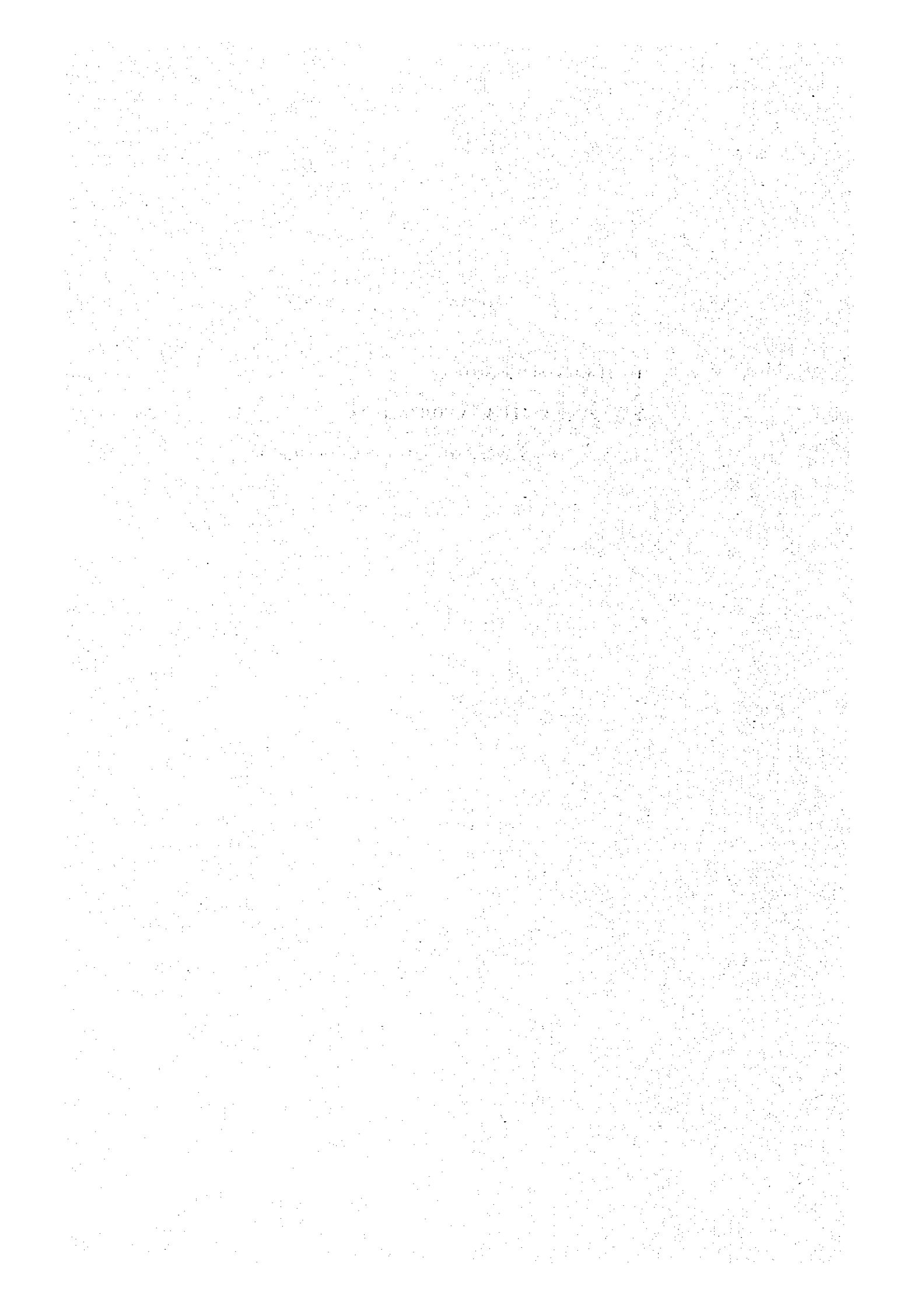
3. FAO

FAO駐象牙海岸事務所M. Dia所長を往訪し、同国におけるFAOの活動を聴取したところ概要以下の通り。

- (1) わが方より、本ミッションの目的を説明し、当事務所に対しては、補足的にその業務内容を聞きたい旨発言した。
- (2) 同氏より、当事務所の役割すなわちUNICEF, ILO, AfDB, IBRD等の多国間援助機関およびUSAID, 各国大使館等の二国間援助機関との連携や調整などを行いつつ、プロジェクトを実施している旨発言があった。
- (3) 現在、食糧作物(米, ヤム, キャッサバ, バナナ等)や輸出作物(コーヒー, ココア, オイルパーム, ゴム等)の生産, 畜産, 水産, 林業のプロジェクト(12)を同国で実施中である。
- (4) プロジェクトの発掘に関していえば、UNDPのIPP(Indicative Planning Figure)や各国の拠出のTrust Fund等により、同国の関係12省庁と近密な連携のもとで実施している。なおプロジェクトのプライオリティは、当該国のプライオリティに準拠している。
- (5) 現在、同事務所は仮住いで近々移転するため、参考となる資料は現在入手できず、のちほど大使館に持ち込まれる予定である。

資 料

1. Minutes of Consultations
2. 1975年のJICA-A (DB) 協議記録
3. アフリカ開発銀行融資関連協力 (昭和55年迄)



MINUTES OF CONSULTATIONS BETWEEN ADB AND JICA,
IN ABIDJAN : 13TH - 16TH APRIL 1987

1. Japan International Cooperation Agency's (JICA's) study team headed by Mr. SUZUKI visited African Development Bank (ADB) from 13th to 16th April 1987 and had a series of discussions on future cooperation programs for the development of African region. The discussions were held in a friendly atmosphere and both sides agreed that ADB-JICA cooperation was useful for the development of Africa. The list of participants in the meeting is attached.

2. JICA Team explained JICA activities in general and development survey program in particular. ADB side took note of this.

3. Both parties reviewed the following five cases of past ADB-JICA cooperation.

- : Road Construction Project in Sudan,
- : Lombe Swamp Development Project in Sierra Leone,
- : Road Construction Project in Sierra Leone,
- : Ring Road Project in Mauritius, and
- : Kourani Baria Irrigation Project in Niger.

Both parties shared the view that the process taken by Kourani Baria Project should be considered as a model case to be referred in the future where JICA's Feasibility Report led to a Bank Group loan (ADF).

In relation to this, ADB side stressed that prompt decision and action by JICA for each study proposal is an important factor in ensuring timely project implementation.

4. ADB proposed several studies to JICA for possible implementation. These relate to projects which ADB wishes to finance in future. A list of the studies is attached to the minutes. ADB will submit additional proposals for consideration through the Embassy of Japan.


5. JICA Team stated that, mainly due to budgetary constraints, development survey of JICA will cover, for the time being, Master Plan Study, Feasibility Study and conceptual-basic design and not Detailed Design. JICA Team undertook to inform the Bank as soon as possible on projects retained for their study program.

6. With regard to the already requested Bocage-Guibie dam construction project in Mauritius, JICA Team took advantage of this opportunity to clarify parts of TOR. Scheduling of JICA's Preliminary Study will therefore be communicated shortly both to Mauritius and ADB.


7. ADB side also expressed their needs for JICA experts to work in the Bank; and for the support of Bank's Training Programmes for ADB staff and Officials from Regional member countries. JICA Team understood these needs and promised to bring back the above proposal to Japan for related authorities' consideration. ADB will be informed of Japan's decision in due course through the Embassy of Japan in Abidjan.

8. Both parties agreed, in principle, to strengthen their efforts toward further development of ADB-JICA cooperation, and to hold regular meetings for exchange of views and opinions on the progress of cooperation.

Abidjan April 16, 1987



H. SUZUKI, Leader
JICA Team.



H.N. M'NARABI
Division Chief,
Bilateral Cooperation, ADB

Member List of JICA Team

- Haruo Suzuki (Team Leader)
Head, Regional Study and Coordination Division, Planning
Department, JICA
- Tetsuro Amano (Economic Cooperation Planning)
Official, Development Cooperation Division, Economic
Cooperation Bureau, Ministry of Foreign Affairs
- Shozo Matsuura (social Infrastructure Development)
Deputy Head, Second Development Survey Division, Social
Development Cooperation Department, JICA
- Hidetoshi Takama (Agriculture and Rural Development)
Deputy Head, Research and Development Division, Institute
for International Cooperation, JICA
- Senro Imai (Environmental Management)
Development Specialist, Institute for International
Cooperation, JICA
- Noriki Asahi (Regional Studies)
Deputy Representative, JICA France Office

JICA : JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

PROJECTS IN NEED OF FEASIBILITY STUDIES

<u>PROJECT</u>	<u>COST OF THE STUDY</u>	<u>COUNTRY</u>
1. APS Of Marovoaysite	US\$ 500,000	Madagascar
2. Ethiopia Seed Multiplication Project	US\$ 500,000	Ethiopia
3. Nshili Kivu Food Crop Project	US\$ 700,000	Rwanda
4. Arabic Gum Project in Sudan	US\$ 700,000	Sudan
5. Kyela Rainfed Rice Project	US\$ 700,000	Tanzania
6. Loumbouma Airport	BUA 380,000	Congo
7. River Transport Studies	BUA 280,000	CONGO
8. Cotonou City By-Lass	FUA 750,000	BENIN
Protection of ships Repair yard	FUA 600,000	CAP-VERDE
10. Telecommunications		ZAIRE
a) Updating of the telecommunications Master Pla.		
b) Micro wave links - kinshasa - Mat. and Lumimbashi - Tchingol		
c) Studies of local Networks M/7C		
11. Water Supply and Sanitation Master Plan		ZAIRE

急

決 裁 案

<p>アフリカ開発銀行に対する技術協力について (開発調査関係)</p>			
<p>アフリカ開発銀行</p>		<p>発信者</p>	<p>社会開発協力部長</p>
<p>別添案</p>		<p>のように</p>	
<p>発行</p>		<p>してよろしいか伺います。</p>	
<p>副社長</p> <p>副社長</p> <p>副社長</p> <p>理事</p> <p>御座理事</p> <p>長尾理事</p> <p>吉原理事</p> <p>中島理事</p>	<p>総務部長</p> <p>企画調査調整部長</p> <p>農林業計画調査部長</p> <p>鉱工業計画調査部長</p>	<p>飯村圭司</p> <p>昭和三十九年一月二十七日</p>	
<p>部長</p> <p>部長</p>	<p>部長</p> <p>部長</p>	<p>社会開発協力計画課 電話523番</p> <p>飯村圭司</p> <p>昭和三十九年一月二十七日</p>	<p>種</p> <p>普通・連達・書留・親展・快送・携行</p> <p>別</p> <p>その他</p> <p>姓</p> <p>淨書 校閲 (サイン) 8 枚</p> <p>印 刷 枚</p>

五式1号(未読用)

国際協力事業団

開発調査事業にかかる西アフリカ諸国プロジェクト選定確認調査団が昨年10月19日から5日間、象牙海岸共和国を訪問し、調査した際、同国に本部を持つアフリカ開発銀行とかねて懸案となっていた同行に対する技術協力の進め方につき協議し、その結果が別添(Ⅱ)のとおりまとまった。

調査団は帰国後事業団内部にその結果を報告するとともに関係各省にも結果報告を行ない、その内容につき検討方を依頼した。

しかるところ、今般、外務省から同行に対する技術協力の合意要旨(進め方)に特に問題ないので、これにて協力を進めてよいとの連絡があり、また事業団理事会においても了解を得ているので、本件については別添(Ⅱ)のとおり、アフリカ開発銀行に書簡を提出することとしたいがよろしいか。

アフリカ開発銀行(AfDB)との合意要旨

- i) アフリカ開発銀行(以下AfDBという)及び受益国の要請にもとづき、日本が実施する開発調査については、日本が通常行なっている技術協力方式による。
- ii) AfDBが、日本に技術協力を要請する場合は、要請プロジェクトの十分な情報を提供するものとし、出来うればTerms of Referenceのドラフトも添付しするものとする。
- iii) 受益国政府は、AfDBの指示により、外交チャネルを通じ、日本政府に対し、開発調査の技術協力を要請するものとする。
- iv) 日本は日本の経費及び責任において調査団を編成し、調査を実施するものとし、調査を実施するにあたっては日本とAfDBと受益国との三者間で協議し、Terms of Reference及びScope of Workを決定するものとする。
- v) 最終報告書はAfDB並びに受益国政府へ提出されるが、現地調査並びに国内作業の過程において、両者に対し、原則として、中間報告を行なう。
- vi) 調査団が調査を実施するにあたっては、AfDB並びに受益国政府は便宜を供与する。
- vii) 前記(v)及び(vi)の詳細については、前記三者間にて協議し、Scope of Workに定める。

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

P.O. BOX 216 MITSUI BLDG
2-1, NISHI-SHINJUKU, SHINJUKU-KU TOKYO
160 JAPAN

February 25, 1976

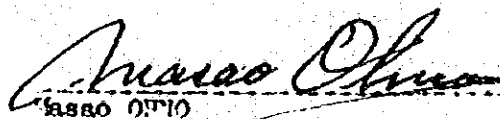
Mr. H. EL-HELW
Deputy Director of Operations
African Development Bank
Abidjan
COTE D'IVOIRE

Dear Mr. El-Helw,

Concerning JICA-ADB cooperation, it is a great pleasure for us to inform you that ministries and departments concerned have approved in principle the procedures of implementing JICA ADB technical cooperation for survey project(s) in accordance with our discussions as recorded in the Bank's Minutes dated 22 October 1975.

Taking this opportunity, we would like to express our sincere appreciation for your kind assistance extended to the mission during our short stay there and for your future collaboration.

Yours sincerely,



Masao OHNO
Director,
Social Development Cooperation
Department, JICA

BANQUE AFRICAINE DE DÉVELOPPEMENT
AFRICAN DEVELOPMENT BANK

ADRESSE TÉLÉGRAPHIQUE
AFDEV ABIDJAN
TÉLÉPHONE 22 56 60/69
TELEX 717
498



B. P. N° 1387 ABIDJAN
CÔTE D'IVOIRE

RÉFÉRENCE
DATE October 23, 1975

Mr. MASAO OHNO
Director,
Social Development Cooperation Dept.
J I C A
Tokyo
Japan.

Dear Mr. Ohno,

It is my pleasure to address to you via this letter minutes of the meetings which ADB management and staff members had with you and the delegation from JICA.

I take this opportunity to assure you of our full cooperation.

Yours sincerely,

M. EL-HELW
Deputy Director of Operations

att.

AFRICAN DEVELOPMENT BANK

**MINUTES OF THE MEETING HELD ON 20 and 21 OCTOBER 1975
IN THE OPERATIONS DEPARTMENT WITH
THE JAPANESE DELEGATION**

OPERATIONS DEPARTMENT

22 OCTOBER 1975

INTRODUCTION

1. A delegation of the Japanese International Corporation Agency headed by Mr. OHNO MASAO held discussions with the Bank on 20 and 21 October 1975. The meeting of 20/10/75 was chaired by Vice-President OBAYAN at the headquarters of the Bank, and that of 21/10/75 was chaired by Mr. EL-HELW, Deputy Director of the Operations Department. The list of participants is given in the Annex.

2. The purpose of the meeting was to prepare a formula for co-operation on the basis of laws in force in Japan and the Bank's requirements.

Discussions held on 20/10/75

3. After thanking the Japanese delegation for its visit to the Bank, V.P. OBAYAN made a statement on the Bank on the one hand and on the African Development Fund on the other hand. He invited the delegation to take advantage of its visit to the Bank's headquarters to ask all possible questions likely to provide fuller information to the JICA. The delegation asked questions on the possibility of Japanese firms participating in tenders invited by the Bank group.

The Vice-President explained the procedure for the international competitive bidding and stated that Japanese firms may very well tender for ADB projects which are open to all member and non-member countries. The Japanese firms may also tender for ADF financed projects which are open to member countries and State participants of which Japan is a member.

Discussions held on 21/10/75

4. The following items were discussed :

- Operational activities of the Bank and Fund
- The Bank's industrialization policy
- Bank's relations with bilateral and multilateral development agencies
- ☞ - Joint ADB/JAPAN Co-operation programme
- Studies
- Other matters.

5. Documents on the organization and activities of the Bank and Fund were submitted to the Japanese delegation. A short statement was made on the Bank's activities, especially on the financing programme from 1976, namely, projects to be financed by the ADB/ADF group totalling about 200 million Units of Account. Information was given on the resources of the ADB/ADF group.

Bank's Industrialization Policy

6. The Bank finances specific industrial projects. But its intervention in the industrial sector of member countries was particularly through Lines of Credit granted to viable local financial institutions.

Possible ADB-JICA Co-operation

7. It was explained that the Bank has entered into a large number of co-operation programmes with some industrialized countries and the UN specialized agencies and the World Bank. Provision of experts, conduct of studies and specific missions for project identification, preparation and appraisal are sometimes carried out as part of these co-operation programmes. These co-operation programmes enabled the Bank on the one hand to conduct many studies in member countries on grant basis and on the other hand increase the Bank's capacity to lend additional loans to its member countries.

Q 8. The question of a pattern of co-operation between the Bank and the JICA was discussed at length. It was explained that in view of laws in force in Japan, JICA cannot provide direct financial assistance to the Bank. The following procedure was therefore agreed upon :

- Q 1) Execution of the necessary development survey by the Government of Japan will be made at the request of both the ADB and the government(s) of the recipient country(ies) in line with the normal practice of Japan's technical cooperation programme.
- Q ii) In requesting the technical cooperation of the Government of Japan, the ADB will provide the Government of Japan with available information of the proposed survey project including, when available, the draft Terms of Reference.
- Q iii) The government(s) of the recipient country(ies) will, in accordance with the ADB's instructions, make the official request of the technical cooperation for development survey to the Government of Japan through the diplomatic channel.
- Q iv) The Government of Japan will, in case when the request is accepted, organize a team of experts and execute field and desk studies of the proposed survey project at the cost and with the responsibility of the Government of Japan. In executing the survey, the Terms of Reference and the Scope of Work for the proposed survey project will be determined by the three parties; the Government of Japan, the ADB and the government(s) of the recipient country(ies).

- ❖ v) The survey report prepared by the Japanese survey team will finally be submitted both to the ADB and the government(s) of the recipient country(ies). During the course of both the field and desk studies, in principle, the interim and/or progress report(s), if any, of the survey will be submitted for further arrangements on it.
- ❖ vi) In executing the survey, the Japanese survey team will be provided with due facilities by both the ADB and the government(s) of the recipient country(ies).
- ❖ vii) The details of the paragraphs (v) and (vi) above will be described in the Scope of Work through the consultation of the above-mentioned three parties.
- ❖ 10. It has been requested that JICA be provided, as an when possible, with the terms of reference for the proposed studies. If there are no terms of reference, they will be prepared on JICA ~~financing~~ and forwarded to the Bank for comments. It was generally understood that the Bank would propose for the next Fiscal-Year 1976 a list of studies comprising one study by economic sector. This additional request by the Bank is given as an Annex.

11. Other matters

The question of registering Japanese consultants was raised and a working group was held with the Bank's Industrial section.

12. A lunch was offered to the Japanese delegation on 22 October 1975. This lunch was presided over by Vice-President NEGRE.

PARTICIPANTS A LA REUNION

Délégation Japonaise :

- MM. :
1. Shoji Hori, Premier Secrétaire, Ambassade du Japon
 2. Ohno, Masao, Chef de délégation
Directeur du département pour le développement social (JICA)
 3. Nako-Yama, Haruyoshi, Officier chargé des études de développement, Ministère des Affaires étrangères
 4. II Mura, Keiji, Officier chargé de la coordination et du contrôle (JICA)
 5. Suzuki, Haruo, Officier de coordination, chargé des études de développement intégré (JICA)
 6. Sase, Directeur de la coopération technique, Ministère du Commerce International et de l'Industrie
 7. Takenchi, Directeur de la division industrie et Mines (JICA)
 8. H. Takanashi, Consultant, Engineering Consulting Firms Association (ECFA)
 9. T. Yoshida, Consultant, Japan Transport Consultants Association (JTCA)
 10. H. Shima, Consultant J.T.C.A.

Délégation de la BAD

- 1- MM. : O.E. OBAYAN, Vice-Président
- M. EL HELW, Directeur-Adjoint des Opérations
 - G. DOSSOU, Sous-Directeur, Chef de la Division Projets (Département des Opérations)
 - N. GOUED, Sous-Directeur, Département des Finances
 - NNOchiri, Chef Section Industrie (Opérations)
 - Y. KANDE, Coordinateur de l'aide (Opérations)
 - V. Praat, Relations Publiques
 - T. Horio, Economiste des transports (Opérations)

アフリカ開発銀行融資関連開発調査協力について

55. 2. 7.
社会開発協力部

1. 協力中の案件の調査進捗状況について
「モーリシャス国リングロード計画調査」
2. 実施済案件について 「スーダン国道路計画調査」
3. 新規案件として要請のあったもの及び今後の対処方針について

別添

- ① JICA とアフリカ開発銀行との開発調査の実施に係る合意書 (略)
- ② 開発調査実施にあたっての手續について
- ③ 在象牙海岸共和国高木臨時代理大使発外務大臣宛
公信 第193号(53. 4. 8付)
- ④ JICA 平井理事のAfDB ゴンドベ副総裁との会談記録

1. 協力中の案件の調査進捗状況について モーリシャス国リングロード計画
 - 1) 計画対象路線 モーリシャス国 Beau Bassin ~ Port Louis 間 8Km
 - 2) 計画の目的
 - ① 同国の首都である Port Louis と Beau Bassin を結び唯一の道路である国道 A₁ のピーク時 126% の混雑度の解消するため。
 - ② 計画対象地域の北部に位置する Pointe Sables 及び計画路線の Port Louis 側より 28Km 地点の Coromandel 地区等の工業開発計画に伴い、今後大巾に発生すると予想される交通に
対処しようとするもの。
 - 3) 調査実績
 - ① フィージビリティ調査
 - イ. 調査団派遣

イ) 事前調査	52. 8. 20 ~ 52. 9. 13	5人
ロ) 本格調査	52. 11. 26 ~ 52. 12. 28	15人
ハ) 報告書説明	53. 5. 22 ~ 53. 6. 12	6人
- (最終レポート提出 53. 12)

ロ. 調査結果 (勸告事項)

イ) 建設計画	一括施工 (4年間)	RS	ルピア	
	(3,117百万円)		(1,786百万円)	
ロ) 建設費	合計 94,463,000 RS	}	外貨分	54,117,000 RS 62%
(financial cost)	{ 1977年単価		内貨分	(1,098百万円) 33,271,000 RS 38%
			{ 1RS = 30.3円	税金
ハ) IRR	20.8%			

② 実施設計調査

調査団派遣実績及び今後の予定

1) 地形図作成

① 航空写真撮影チーム	53. 11. 2 ~ 53. 11. 12	4人
② 地上測量作業チーム	53. 10. 21 ~ 53. 11. 20	3人

ロ) 実施設計作業

① 事前協議	53. 10. 14 ~ 53. 10. 30	2人
② 本格調査 (その1)	54. 1. 20 ~ 54. 3. 19	12人

(測量, ボーリング, 路線選定)

③ 本格調査 (その2)	54. 5. 12 ~ 54. 7. 4	14人
--------------	----------------------	-----

(測量残余分, 橋梁, 道路, インターチェンジ調査, 設計協議, 排水系統調査)

ハ) 今後の予定

入札書類等作成 55. 4 ~ 55. 8

最終成果品提出予定 55. 9

(最終報告書, 設計図書, 入札書類)

ニ) なお, モーリシャス国政府及びアフリカ開発銀行との, 作業の進捗に合せての協議を以下の通り行なり。

① 道路及びインターチェンジ実施設計打合せ	54年9月 7人 (54. 9. 15 ~ 54. 10. 10)
② 橋梁設計及び入札書類打合せ	55年3月 3人 (55. 3. 1 ~ 55. 3. 16)
③ ドラフトレポート説明・協議	55年7月

③ 本件調査に要した経費 (実施計画額)

イ. 52年度	79,987千円	F/S
ロ. 53年度	{ 12,402千円 62,556千円	" D/D
ハ. 54年度	150,000千円	"
ニ. 55年度 (予定)	40,000千円	"
合計 F/S	92,389千円	
D/D	252,556千円	

④ 研修員受入実績

F/S 2人(53年11月 3週間)

D/D 7人(54年12月 2週間)

2. 実施済案件について スーダン道路計画

1) 計画対象路線 スーダン国 El-Obeid ~ Um Ruaba 間 133.5Km

2) 計画の目的

① スーダン国東部 Port Sudan から西部のチャド国との国境 El Geneina までの 1800Km の道路の一部であり、この区間はアフリカ横断道路網の一部に指定されている。建設によりチャドとの友好関係の強化及び両国の経済成長を期待する。

② スーダン国西部の農業を中心とする開発の促進を目的とする。

3) 調査実績(フィージビリティ・スタディのみ)

① 調査団派遣

イ. 事前調査	51. 11. 6 ~ 12. 6	5名
ロ. 本格調査	52. 3. 17 ~ 6. 19	8名
ハ. 中間報告書説明・協議	52. 11. 9 ~ 11. 25	6名
ニ. ドラフトファイナルレポート説明	53. 2. 8 ~ 2. 17	5名

② 調査結果(勧告事項)

イ. 建設計画 段階施工(3工区に分割)

ロ. プロジェクト・コスト 合計 39,488 × 1,000 US\$ (8,687百万円)
(financial cost)

(1 US\$ = 220円 54年5月)	{	外貨分	20,150 × 1,000 US\$ (4,433百万円)
		内貨分	12,449 × 1,000 US\$ (2,739百万円)
		税金	6,889 × 1,000 US\$ (1,515百万円)

ハ. IRR 16.0 ~ 19.1%

4) F/S完了後の状況について

F/S完了後昭和53年4月に実施設計の要請があり、53年度実施候補案件として検討していたところ、同年5月に外務省より派遣されたプロジェクト選定確認調査団が先方政府と協議した際に、先方政府内の優先度が低いとの理由で取り下げる旨の発言があり、F/Sのみで完了した。

3. 新規案件として要請のあったもの及び今後の対処方針について

1) アフリカ開発銀行よりの新規要請案件

昭和53年4月8日付在象牙海岸共和国高木臨時代理発外務大臣宛公信第193号(写別添)にて連絡のあった案件のうちモーリタニア国 Zouerate ~ Atan Road Project を候補案件とす

る。(外務省方針)

なお、外務省経協局開発協力課日比事務官によれば、本件のとりあげについては、大使館に指示をした本件計画の詳細、モーリタリア国の対応等に関する調査の回答を得た上で各省会議にて取り上げの可否について検討したい旨であります。その後数度のコンタクト(外務省担当官、JICA平井理事等)にもかかわらず本件についてはその後音沙汰なしであります。

2) 今後の対処方針について

アフリカ開発銀行関連開発調査協力の実施にかかる外務省の対処方針については以下の通りであります。

- ① 年間1件程度を取り上げ協力する。
- ② 調査としては、原則としてフィージビリティスタディまでとし、実施設計調査に対する協力については、モーリシャス国道路計画については協力中であるが、協力要請の強い案件について、必要性、効果、案件の規模、予算の余裕等を考慮し、対応を検討することとする。
- ③ 現在までたまたま道路案件が実施されたり、候補となっているが、道路案件に特定する考えはなく、他の業種の案件でも優良(わが国が協力しうる分野で、協力効果を期待しうる、ある程度成熟している)案件であれば、対象としたい考えである。
- ④ 基本的には、アフリカ開発銀行の選考を経た案件で、③に述べた案件を満たすものを選定する考えであり、要請ベースに徹することとする。
- ⑤ 案件の選択のプロセスについて(今後の方向)
 - イ. 大使館等の情報による案件の発掘(技術協力調査団)
 - ロ. 年次協議ミッション等による先方の意向聴取及び可能であれば現地踏査の実施。
 - ハ. 案件の取り上げ決定。
 - ニ. 調査の実施(事前調査から始める)

別添① (省略)

別添②


アフリカ開発銀行関連開発調査協力の実施にあたっての手続について

1. AfDBとの間での協力案件の合意。
2. AfDBから当該案件の要請国への連絡。
3. 当該国政府から日本国政府に対する調査実施要請書の提出(JICAの調査協力は2国間技術協力である。要請書は本格調査開始までに提出あれば可とする)
4. AfDB及び要請国への事前調査団の派遣(基礎調査の実施及び本格調査のS/W案協議)。
5. 本格調査実施の決定及びS/Wの確定。

- 6. AFDDBと日本国政府間の口上書交換 (S/W添付)。
- 7. AFDDBと要請国との間での Protocol Agreement 締結 (S/W 記載事項の担保)。
- 8. 要請国に本格調査団の派遣。

別添③

535.4
 1453
 出立回送協力
 535.4
 535.4

	代理 代理 長岡 (長岡氏) 代理	出 済	第 193 号 昭和 30年 4月 8日
外務大臣殿			
在象牙海岸共和国 高平 臨時代理大使			
(件名) 了川開銀融資交渉調査協力 /			
引当公・電 日付・番号	往信 176号		
冒頭宛信にて報告した資料を開銀より 入手したのを 開銀副統裁発 書簡と共に 別添送付する。			
記			
本日送付先： 本信写送付先： 省内外配布希望先：			

GA-3-1

在外公館

1. KERDOUDI 副総裁発書簡
2. KENYA Marginal Land Development
3. " Minor Irrigation Project
4. " Industrial & Table Salt Project
5. " Caustic Soda Project
6. Lethoto Tsakholo Fisheries Reservoir Project
7. Mauritania Zouerate-Atar Road Project

なお、KERDOUDI 副総裁はモーリタニアの道路プロジェクトは、ヨーロッパ-アフリカを結ぶ重要な道路の一部であり、Bl-Aiun-Semarat まではモロッコが建設し、モーリタニア側ではヌアクショットからAtarまでは比較的よい道路があり、残されたAtar-Bir-Moghreinの道路建設の一部であること、沿線地域は住民も多いこと、Zouerate には鉄鉱山もあることをあげ、モーリタニア道路プロジェクトの必要性を強調していたので念のため。

BANQUE AFRICAINE DE DÉVELOPPEMENT
AFRICAN DEVELOPMENT BANK

ADRESSE TÉLÉGRAPHIQUE
AFDEV ABIDJAN
TÉLÉPHONE 22 56 60/69
TELEX 717
428



B. P. N° 1387 ABIDJAN
CÔTE D'IVOIRE

781255
RÉFÉRENCE
DATE 7/4/78

The Embassy of Japan
Nour-Al-Hayat Building
ABIDJAN

Attention: Mr. H. TOYODA

Dear Sirs,

SU: JAPAN/ADB COOPERATIVE PROGRAMME
HERE: PREPARATION OF PRE-INVESTMENT STUDIES

We have noted, with great interest, that the Government of Japan is prepared to undertake additional pre-investment studies, on behalf of the Bank, under the cooperative programme.

In this connection and following your recent exploratory discussions with the Operations Department staff, I am pleased to attach herewith technical notes relating to the following preliminary list of project studies which we hereby propose for your Government's consideration:

- Kenya - Marginal Land Development (Feasibility Study)
 - Minor Irrigation Project in Nyanza Province (Feasibility Study)
 - Industrial and Table Salt (studies to identify location and magnitude of expansion of existing two factories)
 - Manufacture of Caustic Soda (study to establish manufacturing technology, economic size of plant and possible markets)
- Lesotho - Fisheries Development (Feasibility Study)
- Mauritius - Port Louis-Beau Bassin Road Phase II (Detailed engineering studies)
- Mauritania - Zoverate-Atar Road - part of a link between Europe and Africa up to Dakar (Feasibility Study)

.../2

We shall appreciate your early indication as to which studies your Government would like to be associated with during the current and following year. You may recall, in this connection, that you also discussed the possibility of our proposing some additional studies in Senegal. These will be forwarded to you as soon as we have assembled enough basic data on them.

With best regards.

Sincerely yours,

C. KERDOUDI
Vice President

attcd:

JICA